

第2期草津市行政経営改革プラン(令和7年度～令和10年度)実施計画(アクション・プラン)について

資料3

目指す成果の達成に向けて、12の「改革に向けた実施計画(アクション・プラン)」を定め、各種行政経営改革を推進しているところです。
令和7年度末時点でのこれらに係る目標指標の達成状況等は、下記のとおりです。

	実施項目	担当課	実施内容	目標指標	R7目標	R7実績	割合	頁
1 公民連携・広域連携の推進	(1)PPP／PFIの推進	経営戦略課	「草津市PPP／PFI手法導入優先的検討方針」に基づき、PPP／PFI(公民連携)手法の導入を検討するとともに、一定規模の市有空間地の利活用について検討し、民間事業者の持つ活力を導入することで、より低廉かつ質の高い、効率的、効果的な事業に取り組みます。	PPP／PFI手法による事業の件数	1	0	0%	1
	(2)広域連携の推進	企画調整課	湖南広域行政組合や湖南総合調整協議会などにおいて、広域連携における課題解決に向けた協議等を行います。 また、近隣自治体と定期的に情報共有し、広域での実施により効率化が図れる事業について、連携して取組を進めます。	広域連携による新たな共同研究・事業数	1	2	100%	2
2 事務事業の点検・見直し	(1)事務事業の整理・合理化	経営戦略課	業務見直し工程表(スクラップロードマップ)の策定や、当初予算編成時点における事業費の削減等を通じて事務事業の整理・合理化を行うことにより、新たな行政課題に対応するための余力(財源、時間)の創出や、最適な経営資源の配分を図ります。	次年度当初予算編成における事業費の削減額(万円)	2,000	1,283	64%	3
	(2)事務事業の点検とBPR手法を活用した業務の見直し	経営戦略課	既存の業務プロセスに係る工程や処理時間を見える化し、業務の効率化につながるBPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)手法を活用した見直しに取り組むことにより、職員が本来担うべきコア業務に注力できる体制の構築等を図ります。また、職員提案制度等の機会を活用し、事業等の改善意識の醸成を図ります。	BPR手法による人件費の削減額(万円)	200	461	100%	4
3 人事マネジメント・働き方改革	(1)人材育成・確保の推進と職員の適正配置	職員課	「草津市人材育成・確保基本方針」に基づき、人材育成の目的や方向性等を明らかにし、時代に応じた行政サービスの在り方を見据えた人材育成・確保を行い、将来にわたって持続可能な自治体経営を実現します。また、「草津市定員管理計画」に基づき、適正な職員数の管理や適材適所の人員配置を図ります。	※ 「職員力の向上」についての市民満足度(%)	26.4	24.7	94%	5
	(2)職員の意識改革と職場環境の整備	職員課	働き方改革の取組を通して、職員の意識改革と多様で柔軟な働き方の実現を目指します。また、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、職場環境の整備を行うことで、職員の能力を最大限発揮できるよう努めます。	職員アンケートに基づく職員満足度(%)	56	54	96%	6
4 財政マネジメント	(1)財政規律ガイドラインに基づく取組の推進	財政課	「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」および「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、各種財政指標の遵守および財政規律の確保に向けた取組を推進することにより、健全で持続可能な財政運営を維持します。	予算・決算における各種財政指標の分析を通じた健全で持続可能な財政運営の維持	維持	維持	100%	7
	(2)使用料等の適正化と公平性の確保	経営戦略課	公共施設や行政サービス等に係る使用料等について、直近の物価状況等を踏まえながら、全庁的な見直しを実施し、「市民負担の公平性」および「適正な受益者負担」を維持します。	使用料等の全庁的な見直し	実施	実施	100%	8
5 公共施設等マネジメント	(1)公共施設等の総合的な管理	公共建築課	「草津市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の配置最適化、財政負担の軽減・平準化のための長寿命化、維持保全費の縮減および各種点検の実施によるコンプライアンスの確保に向けた取組を進めます。	建築基準法第12条に基づく法定点検の実施率(%)	100	100	100%	9～10
	(2)公共施設の運営の効率化	経営戦略課	「草津市指定管理者選定評価委員会」による指定管理施設の評価・選定を計画的に実施するとともに、これらの過程で生じる新たな課題を抽出し、必要な見直しを行うことにより、更なる指定管理者制度の成熟を図ります。	指定管理施設の評価 指定管理者制度の見直し	7	7	100%	11
6 DXの推進	(1)アナログ規制の点検・見直し	経営戦略課	デジタル化を阻害しているアナログ的な手法を前提とした規制や手続について、国が示すマニュアル等を踏まえ、全庁的な点検・見直しを行い、市民サービスの向上や行政運営の効率化を図ります。	アナログ規制の点検の実施	実施	実施	100%	12
	(2)先端技術の活用	経営戦略課	AIをはじめとする先端技術について、検証を行い、業務の効率化等が見込める場合は、積極的に導入します。また、先端技術の活用により生み出された時間や労力を、窓口対応等の相談業務や、現場における施策の実施、政策的判断を伴う付加価値の高い業務等に振り向け、市民サービスの向上や行政運営の効率化を図ります。	コストや職員の作業時間の削減効果が見込める業務への先端技術の導入件数	2	1	50%	13

※第2期草津市行政経営改革プラン策定時は、R6年度を21.2%と見込んでおり、そこから毎年度1ポイントずつ上昇する形で目標を設定していたが、R6年度実績は25.4%であったことから、目標を改めて上方修正した。

成果が得られた項目の割合(全体) 83.7%